

平成28年度第三セクター等の状況に関する調査結果の概要

平成30年3月6日

熊本県総務部市町村・税務局市町村課

1 調査の目的

地方公共団体が出資（「出えん」を含む。）を行っている下記の調査対象法人について、その出資、経営等の状況を把握することを目的として総務省が実施している調査です。

ここでは、本調査を基に、熊本県内の市町村が出資を行っている法人の経営状況等を公表します。

2 調査対象法人

（1） 第三セクター

① 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律等の規定に基づいて設立されている社団法人、財団法人及び特例民法法人（以下「社団法人・財団法人」という。）のうち、地方公共団体が出資を行っている法人。

② 会社法の規定に基づいて設立されている株式会社、合名会社、合資会社、合同会社及び特例有限会社（以下「会社法法人」という。）のうち、地方公共団体が出資を行っている法人。

（2） 地方住宅供給公社、地方道路公社及び土地開発公社（以下「地方三公社」という。）

（3） 地方独立行政法人

3 調査時点

平成29年3月31日現在

4 留意事項

（1） 「Ⅱ 第三セクター等の経営状況」については以下の法人が対象です。

① 地方公共団体及び地方公共団体が過半を出資する法人の出資割合が25%以上の社団法人・財団法人及び会社法法人（複数の地方公共団体の出資割合が25%以上の法人を含む。）

② 出資割合が25%未満であるが、地方公共団体から財政的支援（補助金、貸付金及び損失補償）を受けている社団法人・財団法人及び会社法法人

③ 地方三公社

④ 地方独立行政法人

（2） 同一法人に対し複数の地方公共団体が出資している場合は、出資額が最も大きい地方公共団体が報告団体となります。

I 第三セクター等の概況

1 第三セクター等の数

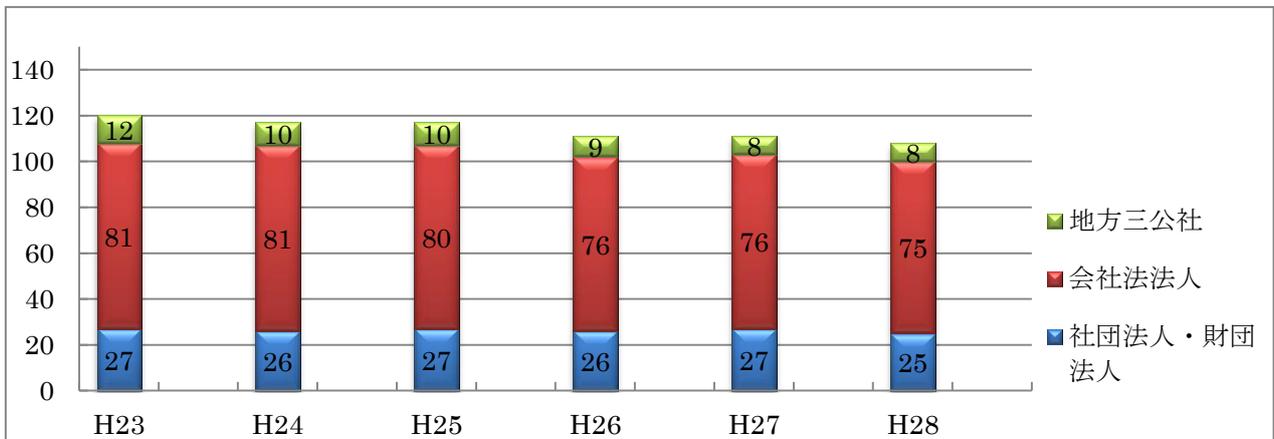
① 第三セクター等の数は108法人（社団法人・財団法人25法人、会社法法人75法人、地方三公社8法人）であり、平成27年度に比べ社団法人・財団法人が2法人減少、会社法法人が1法人減少しています。

② 異動状況は、統合により廃止となった法人が3法人であり、統合後、新規で設立された法人が2法人あります。



※ジェイコム九州の主な出資元は福岡県福岡市

◆ 法人数の推移（平成23年度から平成28年度まで）



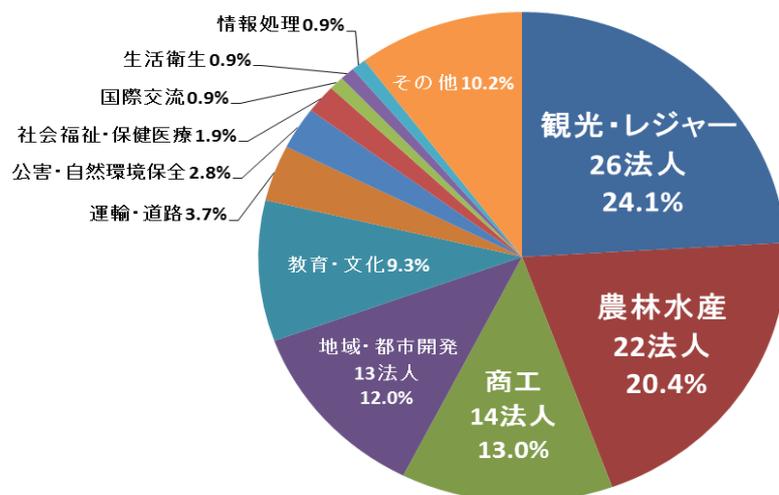
	H23	H24	H25	H26	H27	H28
第三セクター計	108	107	107	102	103	100
社団法人・財団法人	27	26	27	26	27	25
会社法法人	81	81	80	76	76	75
地方三公社	12	10	10	9	8	8
合計	120	117	117	111	111	108

2 第三セクター等の業務分野

- ① 第三セクター等の業務分野は「観光・レジャー関係」が最も多く26法人（24.1%）、次いで「農林水産関係」が22法人（20.4%）となっており、2分野で全体の44.5%にあたります。
- ② 社団法人・財団法人では、「教育・文化関係」が最も多く9法人、次いで「公害・自然環境保全関係」が3法人となっています。
- ③ 会社法法人では、「観光・レジャー関係」が24法人、次いで「農林水産関係」が20法人となっています。

◆法人数(業務分野別)

業務分野	第三セクター計						地方三公社			合計					
	法人数	構成比	前年比	社団法人・財団法人			会社法法人			法人数	構成比	前年比	法人数	構成比	前年比
				法人数	構成比	前年比	法人数	構成比	前年比						
地域・都市開発	5	5.0%					5	6.7%		8	100.0%		13	12.0%	
住宅・都市サービス															
観光・レジャー	26	26.0%	△1	2	8.0%	△1	24	32.0%					26	24.1%	△1
農林水産	22	22.0%	△2	2	8.0%	△1	20	26.7%	△1				22	20.4%	△2
商工	14	14.0%	1	2	8.0%		12	16.0%	1				14	13.0%	1
社会福祉・保健医療	2	2.0%		2	8.0%								2	1.9%	
生活衛生	1	1.0%	△2	1	4.0%	△1			△1				1	0.9%	△2
運輸・道路	4	4.0%		1	4.0%		3	4.0%					4	3.7%	
教育・文化	10	10.0%	1	9	36.0%	1	1	1.3%					10	9.3%	1
公害・自然環境保全	3	3.0%		3	12.0%								3	2.8%	
情報処理	1	1.0%					1						1	0.9%	
国際交流	1	1.0%		1	4.0%								1	0.9%	
その他	11	11.0%		2	8.0%		9	12.0%					11	10.2%	
合計	100	100.0%	△3	25	100.0%	△2	75	100.0%	△1	8	100.0%		108	100.0%	△3



3 第三セクターによる公の施設の管理運営状況

- ① 第三セクター（社団法人・財団法人及び会社法法人）で、指定管理者として公の施設の管理運営を行っている法人は64法人あり、第三セクター全体の64.0%にあたります。
- ② 業務分野別にみると「観光・レジャー関係」が22法人と最も多く、次いで「農林水産関係」が17法人となっています。

◆法人数(管理運営状況)

業務分野	第三セクター計								
	全体法人数	指定管理者たる法人数	構成比	社団法人・財団法人			会社法法人		
				全体法人数	指定管理者たる法人数	構成比	法人数	指定管理者たる法人数	構成比
地域・都市開発	5	1	20.0%				5	1	20.0%
住宅・都市サービス									
観光・レジャー	26	22	84.6%	2	1	50.0%	24	21	87.5%
農林水産	22	17	77.3%	2	2	100.0%	20	15	75.0%
商工	14	8	57.1%	2			12	8	66.7%
社会福祉・保健医療	2	2	100.0%	2	2	100.0%			
生活衛生	1	1	100.0%	1	1	100.0%			
運輸・道路	4	1	25.0%	1	1	100.0%	3		
教育・文化	10	8	80.0%	9	7	77.8%	1	1	100.0%
公害・自然環境保全	3			3					
情報処理	1						1		
国際交流	1	1	100.0%	1	1	100.0%			
その他	11	3	27.3%	2	1	50.0%	9	2	22.2%
合計	100	64	64.0%	25	16	64.0%	75	48	64.0%

II 第三セクター等の経営状況

1 経常損益の状況

- ① 調査対象法人（96法人）のうち、社団法人・財団法人については14法人が黒字、10法人が赤字、会社法法人については43法人が黒字、21法人が赤字、地方三公社については3法人が黒字、5法人が赤字となっています。
- ② 黒字法人数を業務分野別にみると、「農林水産関係」が15法人と最も多く、次いで「観光・レジャー関係」が14法人、「商工関係」が9法人となっています。
- ③ 赤字法人数を業務分野別にみると、「観光・レジャー関係」が10法人と最も多く、次いで「農林水産関係」が7法人となっています。

◆経常損益の状況

業務分野	全体法人数	第三セクター計						地方三公社		合計											
		社団法人・財団法人		会社法法人		黒字	赤字	黒字	赤字	黒字	赤字										
		黒字	赤字	黒字	赤字																
地域・都市開発	10	2	20.0%					2	20.0%	3	30.0%	5	50.0%	5	50.0%	5	50.0%				
住宅・都市サービス																					
観光・レジャー	24	14	58.3%	10	41.7%		2	8.3%	14	58.3%	8	33.3%			14	58.3%	10	41.7%			
農林水産	22	15	68.2%	7	31.8%	1	4.5%	1	4.5%	14	63.6%	6	27.3%			15	68.2%	7	31.8%		
商工	13	9	69.2%	4	30.8%	1	7.7%	1	7.7%	8	61.5%	3	23.1%			9	69.2%	4	30.8%		
社会福祉・保健医療	2	2	100.0%			2	100.0%								2	100.0%					
生活衛生	1	1	100.0%			1	100.0%								1	100.0%					
運輸・道路	4			4	100.0%			1	25.0%			3	75.0%					4	100.0%		
教育・文化	10	6	60.0%	4	40.0%	6	60.0%	3	30.0%			1	10.0%			6	60.0%	4	40.0%		
公害・自然環境保全	2	2	100.0%			2	100.0%								2	100.0%					
情報処理	1	1	100.0%							1	100.0%				1	100.0%					
国際交流	1			1	100.0%			1	100.0%									1	100.0%		
その他	6	5	83.3%	1	16.7%	1	16.7%	1	16.7%	4	66.7%					5	83.3%	1	16.7%		
合計	96	57	59.4%	31	32.3%	14	14.6%	10	10.4%	43	44.8%	21	21.9%	3	3.1%	5	5.2%	60	62.5%	36	37.5%

※左側の数値がH28年度法人数、右側の数値が各業務分野における全体法人数に占める割合

※「赤字」とは社団法人・財団法人については当期正味財産の減少額を、会社法法人については経常損失をいいます。

① 当期正味財産増加（減少）額＝当期における正味財産（資産－負債）の増加（減少）額

② 経常利益（損失）＝営業利益（損失）＋営業外収益（受取利息等）－営業外費用（支払利息等）

2 純資産又は正味財産の状況

- ① 調査対象法人（96法人）のうち、社団法人・財団法人については24法人全てが資産超過、会社法法人については59法人が資産超過で5法人が債務超過、地方三公社については8法人全てが資産超過となっています。また、債務超過の法人は全体の約5%を占めています。
- ② 前年度と債務超過である法人数に変更はありません。本年度、債務超過であった5法人は、以下のとおりです。
- H28年度債務超過法人
- ・人吉市：くま川下り
 - ・阿蘇市：東阿蘇観光開発
 - ・産山村：うぶやま
 - ・山都町：虹の通潤館、そよ風遊学協会
- ③ 債務超過の法人を業務分野別にみると、「観光・レジャー関係」が4法人と最も多く、次いで「運輸・道路関係」が1法人となっています。

◆純資産または正味財産の状況

業務分野	全体法人数	第三セクター計						地方三公社		合計							
		社団法人・財団法人		会社法法人		資産超過	債務超過	資産超過	債務超過	資産超過	債務超過						
		資産超過	債務超過	資産超過	債務超過							資産超過	債務超過				
地域・都市開発	10	2	20.0%					2	20.0%	8	80.0%	10	100.0%				
住宅・都市サービス																	
観光・レジャー	24	20	83.3%	4	16.7%	2	8.3%	18	75.0%	4	16.7%	20	83.3%	4	16.7%		
農林水産	22	22	100.0%			2	9.1%	20	90.9%			22	100.0%				
商工	13	13	100.0%			2	15.4%	11	84.6%			13	100.0%				
社会福祉・保健医療	2	2	100.0%			2	100.0%					2	100.0%				
生活衛生	1	1	100.0%			1	100.0%					1	100.0%				
運輸・道路	4	3	75.0%	1	25.0%	1	25.0%	2	50.0%	1	25.0%	3	75.0%	1	25.0%		
教育・文化	10	10	100.0%			9	90.0%	1	10.0%			10	100.0%				
公害・自然環境保全	2	2	100.0%			2	100.0%					2	100.0%				
情報処理	1	1	100.0%					1	100.0%			1	100.0%				
国際交流	1	1	100.0%			1	100.0%					1	100.0%				
その他	6	6	100.0%			2	33.3%	4	66.7%			6	100.0%				
合計	96	83	86.5%	5	5.2%	24	25.0%	59	61.5%	5	5.2%	8	8.3%	91	94.8%	5	5.2%

※左側の数値がH28年度法人数、右側の数値が各業務分野における全体法人数に占める割合
 ※「債務超過」とは、貸借対照表上の負債（債務）が資産（財産）を上回った状態をいいます。

3 財政的支援の状況

(1) 地方公共団体からの補助金交付状況

- ① 調査対象法人（96法人）のうち、地方公共団体から補助金を交付されている法人は、22法人となっており、前年度から2法人増加しています。
- ② 法人区別にみると、社団法人・財団法人が11法人（前年度より2法人増加）、会社法法人が11法人（前年度より1法人増加）となっています。
- ③ 業務分野別にみると、「教育・文化関係」が7法人、次いで、「観光・レジャー関係」及び「商工関係」が4法人となっています。

◆補助金交付状況

業務分野	全体 法人数	第三セクター計						地方三公社	合計
		社団法人 ・ 財団法人		会社法 法人		交付法人数	交付法人数		
		交付法人数	交付法人数	交付法人数	交付法人数				
地域・都市開発	10								
住宅・都市サービス									
観光・レジャー	24	4	16.7%	1	4.2%	3	12.5%	4	16.7%
農林水産	22	3	13.6%			3	13.6%	3	13.6%
商工	13	4	30.8%	1	7.7%	3	23.1%	4	30.8%
社会福祉・保健医療	2								
生活衛生	1	1	100.0%	1	100.0%			1	100.0%
運輸・道路	4	2	50.0%			2	50.0%	2	50.0%
教育・文化	10	7	70.0%	7	70.0%			7	70.0%
公害・自然環境保全	2	1	50.0%	1	50.0%			1	50.0%
情報処理	1								
国際交流	1								
その他	6								
合計	96	22	22.9%	11	11.5%	11	11.5%	22	22.9%

(2) 地方公共団体からの借入金状況

- ① 調査対象法人（96法人）のうち、地方公共団体からの借入金を有する法人は、9法人となっており、前年度と同数となっています。
- ② 法人区別にみると、会社法法人が6法人（前年度より1法人増加）、地方三公社が3法人（前年度より1法人減少）となっています。
- ③ 業務分野別にみると、「地域・都市開発関係」が3法人、「観光・レジャー関係」が4法人「農林水産関係」及び「商工関係」が1法人となっています。

◆借入金の状況

業務分野	全体 法人数	第三セクター計						地方三公社		合計			
		社団法人・財団法人		会社法法人		短期	長期	短期	長期	短期	長期		
		短期	長期	短期	長期								
地域・都市開発	10								3	30.0%		3	30.0%
住宅・都市サービス													
観光・レジャー	24		4	16.7%			4	16.7%				4	16.7%
農林水産	22		1	4.5%			1	4.5%				1	4.5%
商工	13		1	7.7%			1	7.7%				1	7.7%
社会福祉・保健医療	2												
生活衛生	1												
運輸・道路	4												
教育・文化	10												
公害・自然環境保全	2												
情報処理	1												
国際交流	1												
その他	6												
合計	96		6	6.3%			6	6.3%		3	3.1%	9	9.4%

(3) 損失補償・債務保証の状況

- ① 調査対象法人（96法人）のうち、金融機関からの借入れに関して、地方公共団体が金融機関等と締結している損失補償契約及び債務保証契約に係る債務残高を有する法人は、3法人となっており、前年度と同数となっています。
- ② 法人区分別にみると、会社法法人が1法人、地方三公社が2法人となっています。
- ③ 業務分野別にみると、「地域・都市開発関係」が2法人、「運輸・道路関係」が1法人となっています。

◆損失補償・債務保証の状況

業務分野	全体法人数	第三セクター計						合計	
		社団法人 財団法人		会社法 法人		地方三公社			
		損失補償	損失補償	損失補償	損失補償	債務保証	損失補償 債務保証		
地域・都市開発	10					2	20.0%	2	20.0%
住宅・都市サービス									
観光・レジャー	24								
農林水産	22								
商工	13								
社会福祉・保健医療	2								
生活衛生	1								
運輸・道路	4	1	25.0%			1	25.0%	1	25.0%
教育・文化	10								
公害・自然環境保全	2								
情報処理	1								
国際交流	1								
その他	6								
合計	96	1	1.0%			1	1.0%	2	2.1%

Ⅲ 第三セクター等について地方公共団体が有する財政的リスクの状況

① 第三セクター等（108法人）のうち、地方公共団体が損失補償・債務保証、貸付（長期・短期）を行っている法人は11法人となっており、前年度と同数となっています。

□新規借入法人

・天草市：天草エアライン

□借入解消法人

・阿蘇市：阿蘇市土地開発公社

② 法人区分別にみると、会社法法人が7法人、土地開発公社が4法人となっています。

③ 会社法法人の3法人が債務超過法人となっており、会社法法人の4法人、土地開発公社の2法人が経常赤字法人となっています。

法人分類	全体		Ⅰ うち当該地方公共団体の財政規模に対する損失補償等の額の割合が、早期健全化基準に達している法人		Ⅱ うち債務超過法人		Ⅲ うち経常赤字法人		Ⅳ うち債務保証等の対象となっている保有期間が5年以上の土地の簿価総額が、当該地方公共団体の財政規模の10%以上となっている公社	
	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比
第三セクター等	7	63.6%			3	27.3%	4	66.7%		
社団・財団法人										
会社法法人	7	63.6%			3	27.3%	4	66.7%		
地方三公社	4	36.4%					2	33.3%		
地方住宅供給公社										
地方道路公社										
土地開発公社	4						2	33.3%		
合計	11	100.0%	0	0.0%	3	27.3%	6	54.5%	0	0.0%